

建設残土対策に関する実態調査

調査の背景

- 建設残土（建設発生土、建設汚泥等）（※）は、発生現場内や他の建設工事等において有効に利用されている一方で、一部において山林等への投棄など不適正な処理が行われ、中には、崩落が起きるなど周辺住民の生活安全等を脅かす事案が発生

※ 本調査においては便宜的にこのように用いる

- 建設発生土については、公共工事において指定処分（※）の取組が行われているが、一部では指定処分が行われず、不適正に処理されている可能性あり。また、官民間での工事間利用を促進するためのシステムの参加数は伸び悩んでいる

- 建設汚泥については、土砂を混入し、建設発生土と偽装して不適正に処理されるなどの事案も発生しているとの指摘あり

※ 発注者が契約者に具体の搬出先を指定するもの

- 建設残土の不適正処理事案の発生状況や対応状況等の現状を明らかにするとともに、建設残土の適正処理や有効利用を推進していくための課題を整理し、関係行政の改善に資するために実施

主要調査項目と調査の視点

1 建設残土の不適正処理事案の現状

- 建設残土の不適正処理事案の発生状況、地方公共団体における対応状況 等

2 建設発生土の適正処理・有効利用の取組状況

- 指定処分の実施状況、建設発生土の工事間利用を促進するためのシステムの活用状況 等

3 建設汚泥の適正処理・有効利用の取組状況

- 中間処理業者等における建設汚泥の処理状況、有効利用を促進する制度の活用状況 等

主要調査対象

調査対象機関

国土交通省、環境省、農林水産省、経済産業省

関連調査等対象機関

都道府県、市町村、事業者、関係団体等

調査実施期間

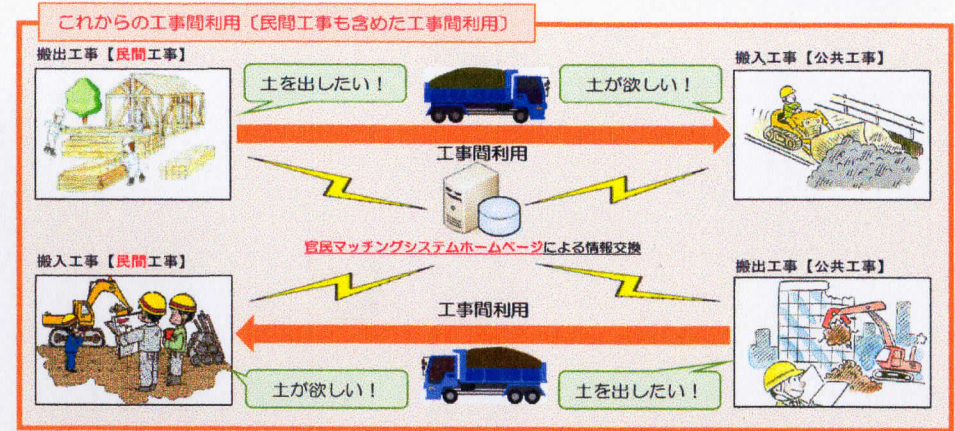
令和2年1月～令和3年3月（予定）

平成13年～27年の崩落事案の概況

年月日	場所	被害状況	対応法令等
H26. 2. 25	大阪府豊能町	通行止め	砂防法 森林法
H24. 11. 16	埼玉県皆野町	住宅2棟が全壊 河道へ流入 通行止め	森林法 砂防法 地すべり等防止法
H24. 9. 25	滋賀県大津市	河道へ流入	土砂条例（大津市）
H22. 7. 14	奈良県奈良市	通行止め	砂防法
H21. 7. 25	広島県東広島市	民家に流入し1名死亡、 1名負傷	森林法 土砂条例（東広島市） （規制対象規模以下）
H21. 3. 9	山梨県上野原市	河道へ流入 山林、農地への流入	土砂条例（上野原市）
H19. 6. 5	茨城県鹿嶋市	農業用水水源地に流入 遊歩道の寸断	土砂条例（鹿嶋市） （規制対象規模以下）
H18. 11. 22	青森県八戸市	河道へ流入 通行止め	無
H18. 7. 27	広島県福山市	ため池へ流入 床下浸水1戸	森林法 （規制対象規模以下）
H18. 7. 26	山梨県上野原市	河道へ流入	森林法 土砂条例
H16. 7. 31	岡山県岡山市	ため池へ流入	森林法
H14. 9. 12	大阪府和泉市	農地へ流入	土砂条例（和泉市）
H13. 11 ～H15. 9	千葉県市原市、 木更津市	立木の破損	森林法 土砂条例（千葉県）
H13. 2. 23	福岡県那珂川町	通行止め	森林法

※ 国土交通省の資料「建設発生土の取扱いに関わる実務担当者のための参考資料」（平成29年8月）による。

官民間での工事間利用を促進するためのシステムの概要と実績



■平成31年3月時点で、29件、約27万m³のマッチングが実現。

事例	調整年月	搬出工事		搬入工事		現場間 距離(km)	土量(m ³)
		機関	工事場所	機関	工事場所		
①	2015.8	全建加盟企業	岐阜県可児郡御嵩町	国土交通省	岐阜県可児郡御嵩町	7	815
②	2015.9	日建連加盟企業	福岡県久留米市	国土交通省	福岡県久留米市	0.3	1,000
③	2015.10	日建連加盟企業	岐阜県高山市	国土交通省	岐阜県高山市	6	7,548
④	2016.3	地方自治体	埼玉県行田市	全建加盟企業	埼玉県羽生市	5	17,000
⑤	2016.8	地方自治体	大阪府大阪市	日建連加盟企業	大阪府大阪市	9	7,115
⑥	2016.8	地方自治体	北海道岩内郡共和町	その他民間	北海道岩内郡共和町	1	450
⑦	2016.9	国土交通省	北海道北見市	その他民間	北海道北見市	0.2	8,000
⑧	2016.10	国土交通省	新潟県上越市	その他民間	新潟県上越市	5	23,000
	2017.8						4,600
	2017.8						7,000
⑨	2016.10	電力会社	北海道紋別郡遠軽町	その他民間	北海道紋別郡遠軽町	5	4,000
⑩	2017.1	国土交通省	愛媛県南宇和郡愛南町	全建加盟企業	愛媛県宇和島市	18	660
⑪	2017.2	国土交通省	愛媛県宇和島市	全建加盟企業	愛媛県宇和島市	19	540
⑫	2017.2	国土交通省	北海道天塩郡天塩町	その他民間	北海道天塩郡天塩町	6	7,700
⑬	2017.3	国土交通省	北海道室蘭市	全建加盟企業	北海道室蘭市	12	9,700
⑭	2017.9	国土交通省	北海道天塩郡天塩町	その他民間	北海道天塩郡天塩町	10	25,000
⑮	2018.1	国土交通省	北海道紋別郡遠軽町	その他民間	北海道紋別郡遠軽町	10	25,000
⑯	2018.1	国土交通省	北海道紋別郡遠軽町	その他民間	北海道紋別郡遠軽町	4	200
⑰	2018.5	民間受注者	埼玉県坂戸市	国土交通省	茨城県つくばみらい市 茨城県常総市	68	760
⑱	2018.5	民間受注者	東京都千代田区			62	17,000
⑲	2018.5	民間受注者	東京都文京区			46	26,000
⑳	2018.5	民間受注者	茨城県つくば市			12	1,800
㉑	2018.7	民間受注者	東京都品川区			60	24,400
㉒	2018.8	民間受注者	茨城県つくば市			24	1,800
㉓	2018.9	民間受注者	東京都板橋区			42	9,700
㉔	2018.10	民間受注者	栃木県小山市			33	7,400
㉕	2018.6	地方自治体	奈良県生駒郡三郷町	民間受注者	奈良県生駒郡安堵町	8	600
㉖	2018.7			民間受注者	大阪府茨木市	40	900
㉗	2018.9			民間受注者	奈良県大和高田市	12	2,000
㉘	2018.10	国土交通省	北海道千歳市	民間受注者	北海道苫小牧市	2	5,900
㉙	2018.10	国土交通省	福井県あわら市	民間受注者	福井県あわら市	1	20,000
㉚	2019.2	民間受注者	高知県南国市	国土交通省	高知県南国市	4	400
㉛	2019.3	国土交通省	高知県南国市	民間受注者	高知県南国市	5	500

※ 国土交通省の資料「建設発生土の官民有効利用マッチング運用マニュアル（案）」（令和元年8月）等による。